

平成 16 事業年度

連結行政コスト計算書

(添付書類)

- ・民間企業仮定連結貸借対照表
- ・民間企業仮定連結損益計算書
- ・連結キャッシュ・フロー計算書
- ・民間企業仮定連結剰余金計算書
- ・連結附属明細書（別冊）

首都高速道路公団

連結行政コスト計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

首都高速道路公団

(単位:円)

科 目	金 額		
業務費用			
民間企業仮定連結損益計算書上の費用			
管理費用	163,316,047,187		
駐車場事業費	1,168,345,984		
附帯事業施設事業費	40,992,034		
その他の営業費用	2,676,527		
支払利息	19,990,878,593		
債券利息	53,946,875,124		
債券発行差金償却	694,213,160		
債券発行費償却	744,841,124		
雑損失	163,639,088	240,068,508,821	
(控除)業務収入			
料金収入	249,052,628,427		
その他の売上高	1,503,616,202		
駐車場事業収入	1,418,583,666		
附帯事業施設事業収入	62,682,590		
その他の営業収入	94,621,239		
受取利息	3,599,122		
土地物件貸付料	136,250,870		
雑収入	59,235,544	252,331,217,660	
特別利益			
固定資産受贈益	382,326,592	382,326,592	
少数株主損益			
法人税、住民税及び事業税(注)	111,540,200		
少数株主利益	85,923,267	197,463,467	
業務費用合計			12,447,571,964
機会費用			
政府出資金等の機会費用	10,020,040,800		
低利借入金に係る機会費用	7,432,077,139		
公務員からの出向職員に係る退職給付引当金増加額	40,459,840		
機会費用合計			17,492,577,779
行政コスト			5,045,005,815

(注)連結子会社が納付した法人税、住民税及び事業税である。

民間企業仮定連結貸借対照表
(平成17年3月31日)

首都高速道路公団

(単位:円)

科 目	金 額		
(資産の部)			
(流動資産)			
現金預金		81,521,869,283	
高速道路事業営業未収入金		7,815,874,195	
未収入金		8,506,337,349	
その他		36,787,859	
貸倒引当金		122,230,862	
流動資産合計			97,758,637,824
(固定資産)			
高速道路事業固定資産			
有形固定資産			
建物	58,543,531,122		
減価償却累計額	21,877,018,600	36,666,512,522	
構築物	5,184,074,183,563		
減価償却累計額	1,679,812,150,045	3,504,262,033,518	
機械装置	304,086,766,047		
減価償却累計額	208,722,440,375	95,364,325,672	
車両運搬具	1,856,160,226		
減価償却累計額	1,449,881,883	406,278,343	
工具器具備品	1,109,911,827		
減価償却累計額	942,155,029	167,756,798	
土地		908,020,270,953	
建設仮勘定		1,333,571,310,561	
道路事業有形固定資産合計		5,878,458,488,367	
無形固定資産			
地上権		214,189,214,218	
その他の無形固定資産		1,030,073,920	
道路事業無形固定資産合計		215,219,288,138	
道路事業固定資産合計		6,093,677,776,505	
関連事業固定資産			
有形固定資産			
建物	10,260,345,255		
減価償却累計額	5,020,317,282	5,240,027,973	
構築物	6,480,000		
減価償却累計額	4,665,600	1,814,400	
機械装置	569,556,030		
減価償却累計額	499,627,791	69,928,239	
工具器具備品	49,968,583		
減価償却累計額	47,470,151	2,498,432	
土地		377,000,000	
関連事業有形固定資産合計		5,691,269,044	
関連事業固定資産合計		5,691,269,044	
各事業共用固定資産			
有形固定資産			
建物	6,727,178,493		
減価償却累計額	2,196,471,129	4,530,707,364	
構築物	37,395,683		

減価償却累計額	9,315,712	28,079,971	
車両運搬具	12,235,605		
減価償却累計額	11,384,825	850,780	
工具器具備品	340,559,253		
減価償却累計額	285,966,252	54,593,001	
土地		24,337,028,891	
各事業共有有形固定資産合計		28,951,260,007	
無形固定資産			
その他の無形固定資産		4,127,886	
各事業共有無形固定資産合計		4,127,886	
各事業共有固定資産合計		28,955,387,893	
投資その他の資産			
長期貸付金		1,760,000	
その他		862,332,428	
投資その他の資産合計		864,092,428	
固定資産合計			6,129,188,525,870
(繰延資産)			
債券発行費		1,324,840,520	
債券発行差金		5,445,083,737	
繰延資産合計			6,769,924,257
資産合計			6,233,717,087,951

(単位：円)

(負債の部)			
(流動負債)			
短期借入金		225,000,000	
1年以内返済予定長期借入金		105,781,729,810	
1年以内償還予定道路債券		320,260,000,000	
未払金		64,927,780,274	
未払法人税等		111,540,200	
賞与引当金		1,083,003,234	
その他		23,596,385,155	
流動負債合計			515,985,438,673
(固定負債)			
道路債券		2,481,668,000,000	
長期借入金		2,145,458,555,113	
退職給付引当金		31,244,637,838	
その他		1,760,000	
固定負債合計			4,658,372,952,951
負債合計			5,174,358,391,624
(少数株主持分)			
少数株主持分			145,923,267
(資本の部)			
資本金			759,094,000,000
利益剰余金			300,118,773,060
資本合計			1,059,212,773,060
負債、少数株主持分及び資本合計			6,233,717,087,951

民間企業仮定連結損益計算書
(平成16年4月1日～
平成17年3月31日)

首都高速道路公団

(単位:円)

科 目	金 額		
経常損益の部			
(営業損益の部)			
高速道路事業営業損益			
1 営業収益			
料金収入	249,052,628,427		
その他の売上高	1,503,616,202	250,556,244,629	
2 営業費用			
管理費用	163,316,047,187	163,316,047,187	
高速道路事業営業利益			87,240,197,442
関連事業営業損益			
1 営業収益			
関連事業営業収入			
駐車場事業収入	1,418,583,666		
附帯事業施設事業収入	62,682,590		
その他の営業収入	94,621,239	1,575,887,495	
2 営業費用			
関連事業営業費用			
駐車場事業費	1,168,345,984		
附帯事業施設事業費	40,992,034		
その他の営業費用	2,676,527	1,212,014,545	
関連事業営業利益			363,872,950
全事業営業利益			87,604,070,392
(営業外損益の部)			
1 営業外収益			
受取利息		3,599,122	
土地物件貸付料		136,250,870	
雑収入		59,235,544	199,085,536
2 営業外費用			
支払利息		19,990,878,593	
債券利息		53,946,875,124	
債券発行差金償却		694,213,160	
債券発行費償却		744,841,124	
雑損失		163,639,088	75,540,447,089
経常利益			12,262,708,839
(特別損益の部)			
特別利益			
固定資産受贈益		382,326,592	382,326,592
税金等調整前当期純利益			12,645,035,431
法人税、住民税及び事業税(注)			111,540,200
少数株主利益			85,923,267
当期純利益			12,447,571,964

(注) 連結子会社が納付した法人税、住民税及び事業税である。

連結キャッシュ・フロー計算書
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

首都高速道路公団

(単位：円)

区 分	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	12,645,035,431
高速道路事業固定資産減価償却費	103,499,717,491
関連事業固定資産減価償却費	262,397,208
各事業共用固定資産減価償却費	305,051,530
貸倒引当金の増加額	26,264,737
退職給付引当金の減少額	2,215,138,828
賞与引当金の減少額	78,872,989
受取利息	3,599,122
債券利息	53,946,875,124
支払利息	19,990,878,593
高速道路事業固定資産除却損	125,646,705
関連事業固定資産除却損	117,591,758
各事業共用固定資産処分損	32,844,228
売上債権の減少額	64,242,066
たな卸資産の減少額	26,747,728
仕入債務の増加額	28,202,339,855
その他の資産の増加額	1,271,533
その他の負債の増加額	6,086,069,605
その他	10,247,588,911
小計	212,785,230,676
利息の受取額	4,531,315
債券利息の支払額	67,770,009,513
借入利息の支払額	24,568,632,480
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,451,119,998
投資活動によるキャッシュ・フロー	
高速道路事業固定資産の取得による支出	173,898,088,109
関連事業固定資産の取得による支出	102,012,738
各事業共用固定資産の売却による収入	668,376,504
各事業共用固定資産の取得による支出	54,454,628
その他	2,289,112,804
投資活動によるキャッシュ・フロー	171,097,066,167
財務活動によるキャッシュ・フロー	
道路債券発行による収入	522,744,285,000
道路債券償還による支出	485,330,000,000
長期借入による収入	107,016,000,000
長期借入金の返済による支出	72,959,908,989
出資金受入による収入	37,600,000,000
その他	1,181,760,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,888,615,968
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増加額	57,242,669,799
現金及び現金同等物の期首残高	24,219,199,484
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	60,000,000
現金及び現金同等物の期末残高	81,521,869,283

民間企業仮定連結剰余金計算書
(平成16年4月1日～
平成17年3月31日)

首都高速道路公団

(単位：円)

科 目	金 額		
利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高			287,671,201,096
利益剰余金増加高			
当期純利益		12,447,571,964	12,447,571,964
利益剰余金期末残高			300,118,773,060

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

連結子会社は、以下の２社である。

横浜アールエス(株)

ケイエス(株)

持分法の適用に関する事項

関連会社は、以下の６社であり、全て持分法を適用している。

(株)エフイージー

ケイウエル(株)

(株)とうさい

(株)トーワン

ユニ(株)

とうしん(株)

会計処理基準に関する事項

１．重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として先入先出法による原価法によっている。

２．重要な減価償却資産の減価償却の方法

(１)有形固定資産

定額法によっている。

ただし、連結子会社では定率法によっている。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

(高速道路事業固定資産)

建物	6～50年
構築物	10～75年
機械装置	5～17年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～15年

(関連事業固定資産)

建物	10～50年
構築物	10年
機械装置	6年
工具器具備品	3～5年

(各事業共用固定資産)

建物	6～50年
構築物	10～20年
車両運搬具	6年
工具器具備品	2～15年

(２)無形固定資産

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間(5

年)に基づく定額法によっている。

3.繰延資産の処理方法

(1)債券発行費

3年で每期均等額を償却している。

(2)債券発行差金

債券の償還期間にわたって月割償却している。

4.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2)賞与引当金

役職員へ支給する賞与に備えるため、支給見込額基準により計上している。

(3)退職給付引当金

役職員(連結子会社は従業員のみ)の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、連結会計年度の翌年度に一括処理する方法をとっていたところであるが、「道路資産評価・会計基準検討会の検討報告」(17年3月)がとりまとめた資産評価方針に基づき、当期発生分の未認識数理計算上の差異はすべて認識した。但し、開始貸借対照表作成の試算値としての意味を持たせる措置として、当期発生分の未認識数理差異は前年度の次期繰越損失と当年度の前期繰越利益との間の調整額としている。

5.収益及び費用の計上基準

道路料金収入については、利用時に収入に計上している。但し、回数券については、販売時に収入に計上している。なお、同回数券は、平成17年1月31日をもって販売を終了している。

6.その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理方法

税抜方式によっている。

(2)高速道路事業固定資産の評価方法

「道路資産評価・会計基準検討会の検討報告」(17年3月)に基づき評価を行った。主な評価方法としては、橋梁、トンネル等の主要な償却資産については、取得原価に一定のデフレーターを乗じた調整後の額から、取得後の経過期間に応じた減価償却額を控除した額に基づいて評価している。また、土地及び地上権については、不動産鑑定評価額に補償費等(一定のデフレーターを乗じた調整後のもの)を原価算入した額としている。この他、料金徴収施設・管理事務所等の建物は重要性の低いものを除き鑑定評価額で、管理用車両・什器・備品

等については簿価で評価している。

(3) 高速道路事業固定資産等の評価方法の変更に伴う処理

高速道路事業固定資産等の評価方法の変更に伴う差額は、開始貸借対照表作成の試算値としての意味を持たせる措置として生じたものであることから、当期において特別利益又は特別損失を計上することによる処理は行わず前期末の次期繰越損失と当年度の前期繰越利益との間の調整額とした。

(4) 高速道路事業固定資産の建設仮勘定に原価算入した金利の額

高速道路事業固定資産に係る建設期間中の金利(土地及び地上権に係るものを除く)は資産原価に算入している。なお、高速道路事業固定資産の建設仮勘定に原価算入した金利の当連結会計年度末の残高及び当連結会計年度に算入した金利の額は、次のとおりである。(記載金額は百万円未満を切捨てて表示している。以下同じ。)

算入した金利の当連結会計年度末の残高	185,807百万円
当連結会計年度に算入した金利の額	16,733百万円

(5) 税効果会計関係

当公団は法人税法の公共法人であり法人税等が課税されないもので、連結損益計算書上の法人税等は全て子会社にかかる法人税等である。なお、子会社の税効果会計については、当公団において繰延税金資産の回収可能性の判断が困難であるため繰延税金資産・負債を計上していない。

連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっている。

利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

機会費用の計上基準

1. 政府出資金等に係る機会費用の算出に用いた利子率

政府出資金及び地方公共団体出資金の期末残高に、連結会計年度末時点における10年国債(新発)の利回り(1.320%)を乗じて算出した額を計上している。

2. 通常の資金調達よりも有利な条件による資金調達に係る機会費用

無利子借入金(社会資本整備事業借入金)の平均残高に、平成16年度新規発行債券等に係る有利子平均コスト(1.592%)を乗じて算出した額を計上している。

3. 公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数
対象者数 55 名

注記事項

(損益計算書関係)

営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりである。

高速道路事業営業損益の営業費用

人件費	6,965百万円
（うち賞与引当金繰入額	461百万円）
（うち退職給付引当金繰入額	9百万円）
経費	156,350百万円
（うち高速道路事業固定資産減価償却費	103,499百万円）
（うち高速道路修繕費	30,404百万円）
（うち高速道路管理費	20,340百万円）
（うち貸倒引当金繰入額	90百万円）

関連事業営業損益の営業費用

人件費	56百万円
（うち賞与引当金繰入額	4百万円）
（うち退職給付引当金繰入額	0百万円）
経費	1,155百万円
（うち駐車場管理費	738百万円）
（うち附帯事業施設管理費	32百万円）

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と民間企業仮定連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	81,521百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-
現金及び現金同等物	81,521百万円

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当公団は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。なお連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区分	金額
イ. 退職給付債務	43,647
ロ. 年金資産	12,403
ハ. 未認識過去勤務債務	-

二．未認識数理計算上の差異	-
ホ．退職給付引当金 (イ-ロ-ハ-二)	31,244

(注) 当公団役員及び連結子会社については、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用している。

3．退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)

区分	金額
イ．勤務費用	1,203
ロ．利息費用	993
ハ．期待運用収益	46
二．数理計算上の差異の費用処理額	2,137
ホ．退職給付費用 (イ+ロ+ハ+二)	12

(注) 1．厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

(注) 2．簡便法を採用している役員及び連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上している。

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	金額
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	2.0%
ハ．期待運用収益率	1.40%
二．数理計算上の差異の処理方法	(注)

(注) 重要な会計方針に記載のとおり、従来、退職給付会計制度における未認識数理計算上の差異については、発生年度の翌期に一括処理する方法をとっていたが、当連結会計年度における当期発生分の未認識数理計算上の差異は前期末の次期繰越損失と当年度の前期繰越利益との間の調整額とした。なお、前期発生分の未認識数理計算上の差異については、従来通り、発生年度の翌期(当連結会計年度)に一括処理している。

平成 1 6 事業年度

連 結 附 属 明 細 書

自 平成 1 6 年 4 月 1 日
至 平成 1 7 年 3 月 3 1 日

首都高速道路公団

目 次

	頁
(1) 資本に関する事項	
資本金の明細	1
(2) 資産及び負債に関する事項	
有価証券の明細	2
事業資産等の明細	2
各事業共用固定資産等の取得、処分及び減価償却費の明細	2
長期借入金及び債券の明細	3～9
退職給付引当金の明細	10
その他の引当金の明細	10
その他の主要な資産・負債の明細	10
(3) 主な費用及び収益に関する事項	
国庫補助金等の明細	11
役員及び職員の給与費の明細	11
その他の重要と認められる費用及び収益の明細	11
(4) 勘定間の結合に関する事項	11
(5) 子会社等との連結に関する事項	
子会社等の概要	12～14
保有する子会社及び関連会社の株式の明細	15
子会社等への会費、負担金等の明細	15
子会社等に対する債権債務等の明細	15
子会社等との取引の関連図	16
子会社等の当該事業年度の財務諸表	17～19

(1) 資本に関する事項

資本金の明細

(単位:百万円(切捨))

区分	出 資 者		根 拠 法 令	期首残高	当期増加額	期末残高	備 考
資本金	国		首都高速道路公団法第4条	360,747	18,800	379,547	道路整備特別会計
	地方 公 共 団 体	東 京 都	"	191,151	10,048	201,199	
		神 奈 川 県	"	60,321	2,971	63,292	
		横 浜 市	"	33,126	1,308	34,434	
		川 崎 市	"	27,194	1,663	28,857	
		埼 玉 県	"	42,749	2,757	45,506	
		千 葉 県	"	6,205	52	6,257	
	計			721,494	37,600	759,094	

(2) 資産及び負債に関する事項

有価証券の明細
該当なし

高速道路事業固定資産及び関連事業固定資産の取得、処分及び減価償却費の明細

(単位：百万円 (切捨))

区 分	前年度末 残高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度末 残高	当年度 減価償却費	差引当年度 末残高	当年度末減価 償却累計額
高速道路事業固定資産	7,809,861	396,357	199,731	8,006,487	103,572	6,093,677	1,912,803
有形固定資産	7,602,683	388,308	199,730	7,791,262	103,572	5,878,458	1,912,803
建物	52,767	5,989	213	58,543	1,368	36,666	21,877
構築物	5,033,820	150,570	316	5,184,074	98,046	3,504,262	1,679,812
機械装置	291,581	13,042	536	304,086	3,995	95,364	208,722
車両運搬具	1,925	115	185	1,856	107	406	1,449
工具器具備品	1,105	10	5	1,109	53	167	942
土地	899,125	8,894	0	908,020	—	908,020	—
建設仮勘定	1,322,357	209,686	198,472	1,333,571	—	1,333,571	—
無形固定資産	207,177	8,048	0	215,225	—	215,219	—
地上権	206,791	7,397	0	214,189	—	214,189	—
その他の無形固定資産	385	651	0	1,036	6	1,030	—
関連事業固定資産	11,378	102	216	11,263	262	5,691	5,572
有形固定資産	11,378	102	216	11,263	262	5,691	5,572
建物	10,379	72	191	10,260	238	5,240	5,020
構築物	6	0	0	6	0	1	4
機械装置	565	29	25	569	23	69	499
工具器具備品	49	0	0	49	0	2	47
土地	377	0	0	377	0	377	0
計	7,821,239	396,459	199,947	8,017,751	103,834	6,099,369	1,918,375

各事業共用固定資産の取得、処分及び減価償却費の明細

(単位：百万円 (切捨))

区 分	前年度末 残高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度末 残高	当年度 減価償却費	差引当年度 末残高	当年度末減価 償却累計額
有形固定資産	32,213	54	813	31,454	305	28,951	2,503
建物	6,976	44	294	6,727	283	4,530	2,196
構築物	40	0	2	37	5	28	9
車両運搬具	20	0	8	12	1	0	11
工具器具備品	339	9	8	340	14	54	285
土地	24,836	0	499	24,337	—	24,337	—
無形固定資産	12	0	8	4	—	4	—
計	32,225	54	821	31,458	305	28,955	2,503

(注)

高速道路事業固定資産、関連事業固定資産及び各事業共用固定資産については、資産評価方法等を変更したことから、平成 1 5 事業年度行政コスト計算書の本表における当年度末残高と平成 1 6 事業年度行政コスト計算書の本表における前年度末残高の金額は一致しない。

長期借入金及び債券の明細

(ア) 長期借入金

社会資本整備事業借入金

(単位：百万円(切捨))

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち1年以内返済予定額)
政府借入金	226,572	27,508	13,813	240,266 (15,172)
地方公共団体借入金	226,572	27,508	13,813	240,266 (15,172)
計	453,144	55,016	27,627	480,533 (30,344)

政府借入金

(単位：百万円(切捨))

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち1年以内返済予定額)
財務省財政融資資金	1,333,200	-	5,508	1,327,691 (30,044)
郵政公社簡易保険	259,500	-	-	259,500 (-)
計	1,592,700	-	5,508	1,587,191 (30,044)

民間借入金

(単位：百万円(切捨))

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち一年以内返済予定額)
(株)あおぞら銀行	3,061	1,058	695	3,423 (789)
長期信用銀行 計	3,061	1,058	695	3,423 (789)
(株)東京三菱銀行	14,414	4,788	3,043	16,159 (3,682)
(株)ＵＦＪ銀行	11,319	3,441	2,530	12,230 (2,967)
(株)三井住友銀行	11,993	4,036	2,698	13,331 (3,038)
(株)りそな銀行	10,312	3,793	2,169	11,936 (2,586)
(株)みずほコーポレート銀行	33,272	11,212	7,064	37,420 (8,395)
(株)新生銀行	4,667	2,194	1,042	5,818 (1,185)
都市銀行 計	85,980	29,464	18,548	96,895 (21,856)
(株)東京都民銀行	1,656	-	597	1,058 (504)
(株)横浜銀行	8,297	3,218	1,689	9,825 (2,050)
地方銀行 計	9,954	3,218	2,287	10,884 (2,555)
三菱信託銀行(株)	3,867	1,232	867	4,232 (1,023)
みずほ信託銀行(株)	2,698	890	608	2,980 (713)
ＵＦＪ信託銀行(株)	2,327	748	522	2,552 (619)
中央三井信託銀行(株)	4,534	1,516	1,017	5,032 (1,200)
住友信託銀行(株)	3,236	1,026	727	3,535 (859)
信託銀行 計	16,664	5,412	3,742	18,334 (4,416)
信金中央金庫	16,407	4,594	3,572	17,428 (4,379)
農林中央金庫	25,063	5,982	5,910	25,134 (6,917)
全国共済農業協同組合連合会	10,829	1,666	3,986	8,509 (3,431)
日本生命保険(相)	169	-	67	101 (67)
アサヒグループ生命保険(株)	26	-	14	11 (10)
ブルデンシャル生命保険(株)	4	-	4	- (-)
マシユチュアル生命保険(株)	1	-	0	0 (0)
T&Dフィナンシャル生命保険(株)	3	-	3	- (-)
エアイ・スター生命保険(株)	8	-	3	5 (3)
太陽生命保険(株)	329	-	132	196 (109)
第一生命保険(相)	1,132	328	274	1,186 (308)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	(うち一年以内 返済予定額)
大同生命保険(株)	139	2	57	84	(48)
富国生命保険(相)	23	-	8	14	(8)
朝日生命保険(相)	87	-	44	42	(34)
ｼﾞﾌﾞﾗﾙﾀ生命保険(株)	15	-	6	8	(6)
明治安田生命保険(相)	173	-	72	101	(64)
三井生命保険(株)	24	-	10	14	(10)
住友生命保険(相)	55	-	24	30	(24)
ｱﾒﾘｶﾝﾗｲﾌ・ｲﾝｼｭｱﾝｽ・ｶﾝﾊﾟﾆｰ	7	-	2	4	(2)
A I G ﾍﾞﾆｿﾝ生命保険(株)	9	-	3	5	(3)
ﾏﾆｭﾗｲｱ生命保険(株)	6	-	2	3	(2)
大和生命保険(株)	1	-	0	0	(0)
生命保険会社 計	2,219	330	735	1,813	(709)
朝日火災海上保険(株)	83	52	4	131	(16)
共栄火災海上保険(株)	6	-	2	3	(2)
三井住友海上火災保険(株)	608	177	146	638	(164)
あいおい損害保険(株)	175	52	41	185	(48)
トーア再保険(株)	3	-	1	2	(1)
東京海上日動火災保険(株)	87	-	52	35	(25)
セコム損害保険(株)	1	-	0	0	(0)
ﾆｯﾍﾟｲ同和損害保険(株)	8	-	3	5	(3)
日新火災海上保険(株)	5	-	2	3	(2)
日本興亜損害保険(株)	28	-	11	16	(12)
富士火災海上保険(株)	12	-	5	7	(5)
(株)損害保険ジャパン	129	-	70	58	(51)
大同火災海上保険(株)	0	-	0	0	(0)
セゾン自動車火災保険(株)	0	-	0	0	(0)
ｼﾞｪｲｱｲ傷害火災保険(株)	0	-	0	0	(0)
損害保険契約者保護機構	5	-	2	3	(2)
損害保険会社 計	1,158	281	347	1,092	(338)
計	171,339	52,005	39,828	183,515	(45,393)

計数ごとに単位未満を切り捨てているので、計において合わないことがある。

(イ) 債券の明細

政府引受債(引受先：財務省財政融資資金、郵政公社簡易保険)

(単位：百万円(切捨))

銘柄	発行総額	償還額			未償還残額	(うち一年以内 返済予定額)
		前期までの分	当期分	計		
い号 第 482 回	7,600	-	7,600	7,600	-	(-)
483	16,100	-	16,100	16,100	-	(-)
484	9,400	-	9,400	9,400	-	(-)
485	4,400	-	4,400	4,400	-	(-)
486	22,900	-	22,900	22,900	-	(-)
487	10,800	-	10,800	10,800	-	(-)
488	19,300	-	19,300	19,300	-	(-)
489	9,100	-	9,100	9,100	-	(-)
490	8,000	-	8,000	8,000	-	(-)
491	8,000	-	8,000	8,000	-	(-)
492	8,000	-	8,000	8,000	-	(-)
493	12,000	-	12,000	12,000	-	(-)
494	10,700	-	10,700	10,700	-	(-)
495	4,000	-	4,000	4,000	-	(-)
496	12,000	-	12,000	12,000	-	(-)
497	10,600	-	10,600	10,600	-	(-)
498	5,000	-	5,000	5,000	-	(-)
499	8,400	-	8,400	8,400	-	(-)
500	4,000	-	4,000	4,000	-	(-)
501	97,000	-	97,000	97,000	-	(-)
502	70,280	-	70,280	70,280	-	(-)
503	52,640	-	52,640	52,640	-	(-)
6 年度 小計	410,220	-	410,220	410,220	-	(-)
い号 第 504 回	8,000	-	-	-	8,000	(8,000)
505	11,700	-	-	-	11,700	(11,700)
506	9,300	-	-	-	9,300	(9,300)
507	6,000	-	-	-	6,000	(6,000)
508	16,780	-	-	-	16,780	(16,780)
509	2,800	-	-	-	2,800	(2,800)
510	10,630	-	-	-	10,630	(10,630)
511	600	-	-	-	600	(600)
512	4,700	-	-	-	4,700	(4,700)
513	1,000	-	-	-	1,000	(1,000)
514	4,700	-	-	-	4,700	(4,700)
515	1,000	-	-	-	1,000	(1,000)
516	4,800	-	-	-	4,800	(4,800)
517	1,000	-	-	-	1,000	(1,000)
518	7,000	-	-	-	7,000	(7,000)
519	1,500	-	-	-	1,500	(1,500)
520	25,950	-	-	-	25,950	(25,950)
521	122,500	-	-	-	122,500	(122,500)
7 年度 小計	239,960	-	-	-	239,960	(239,960)
い号 第 522 回	2,300	-	-	-	2,300	(-)
523	10,800	-	-	-	10,800	(-)
524	44,400	-	-	-	44,400	(-)
525	9,400	-	-	-	9,400	(-)
526	400	-	-	-	400	(-)
527	1,900	-	-	-	1,900	(-)
528	600	-	-	-	600	(-)
529	2,800	-	-	-	2,800	(-)
530	2,800	-	-	-	2,800	(-)
531	13,200	-	-	-	13,200	(-)
532	3,900	-	-	-	3,900	(-)
533	18,400	-	-	-	18,400	(-)
534	17,500	-	-	-	17,500	(-)
535	3,700	-	-	-	3,700	(-)
536	4,550	-	-	-	4,550	(-)
537	31,970	-	-	-	31,970	(-)
538	21,450	-	-	-	21,450	(-)
539	41,580	-	-	-	41,580	(-)
540	75,180	-	-	-	75,180	(-)
8 年度 小計	306,830	-	-	-	306,830	(-)

銘柄	発行総額	償還額			未償還残額	(うち一年以内 返済予定額)
		前期までの分	当期分	計		
い号 第 541 回	2,900	-	-	-	2,900	(-)
542	10,700	-	-	-	10,700	(-)
543	14,500	-	-	-	14,500	(-)
544	52,800	-	-	-	52,800	(-)
545	13,900	-	-	-	13,900	(-)
546	3,800	-	-	-	3,800	(-)
547	20,000	-	-	-	20,000	(-)
548	7,700	-	-	-	7,700	(-)
549	8,100	-	-	-	8,100	(-)
550	5,400	-	-	-	5,400	(-)
551	5,300	-	-	-	5,300	(-)
552	14,000	-	-	-	14,000	(-)
553	10,000	-	-	-	10,000	(-)
554	19,500	-	-	-	19,500	(-)
555	2,500	-	-	-	2,500	(-)
556	34,400	-	-	-	34,400	(-)
557	26,230	-	-	-	26,230	(-)
558	20,100	-	-	-	20,100	(-)
559	89,500	-	-	-	89,500	(-)
560	75,200	-	-	-	75,200	(-)
9 年度 小計	436,530	-	-	-	436,530	(-)
い号 第 561 回	8,200	-	-	-	8,200	(-)
562	8,200	-	-	-	8,200	(-)
563	12,100	-	-	-	12,100	(-)
564	12,100	-	-	-	12,100	(-)
565	33,400	-	-	-	33,400	(-)
566	33,400	-	-	-	33,400	(-)
567	8,800	-	-	-	8,800	(-)
568	8,800	-	-	-	8,800	(-)
569	6,500	-	-	-	6,500	(-)
570	6,500	-	-	-	6,500	(-)
571	2,200	-	-	-	2,200	(-)
572	4,800	-	-	-	4,800	(-)
573	2,200	-	-	-	2,200	(-)
574	3,200	-	-	-	3,200	(-)
575	8,000	-	-	-	8,000	(-)
576	12,000	-	-	-	12,000	(-)
577	25,900	-	-	-	25,900	(-)
578	17,100	-	-	-	17,100	(-)
579	45,000	-	-	-	45,000	(-)
580	76,000	-	-	-	76,000	(-)
581	70,000	-	-	-	70,000	(-)
1 0 年度 小計	404,400	-	-	-	404,400	(-)
い号 第 582 回	2,800	-	-	-	2,800	(-)
583	4,200	-	-	-	4,200	(-)
584	3,200	-	-	-	3,200	(-)
585	4,800	-	-	-	4,800	(-)
586	4,600	-	-	-	4,600	(-)
587	7,000	-	-	-	7,000	(-)
588	5,300	-	-	-	5,300	(-)
589	8,000	-	-	-	8,000	(-)
590	18,409	-	-	-	18,409	(-)
591	12,169	-	-	-	12,169	(-)
1 1 年度 小計	70,478	-	-	-	70,478	(-)
は号 第 1 回	60,200	-	-	-	60,200	(-)
2	31,800	-	-	-	31,800	(-)
3	227,850	-	-	-	227,850	(-)
1 5 年度 小計	319,850	-	-	-	319,850	(-)
は号 第 4 回	8,400	-	-	-	8,400	(-)
5	141,730	-	-	-	141,730	(-)
1 6 年度 小計	150,130	-	-	-	150,130	(-)
政府引受償計	2,338,398	-	410,220	410,220	1,928,178	(239,960)

政府保証債

(単位：百万円(切捨))

銘柄	発行総額	償還額			未償還残額	(うち一年以内 返済予定額)
		前期までの分	当期分	計		
政保 第 178 回	25,000	-	25,000	25,000	-	(-)
179	25,060	-	25,060	25,060	-	(-)
6 年度 小計	50,060	-	50,060	50,060	-	(-)
政保 第 180 回	20,000	-	-	-	20,000	(20,000)
181	20,000	-	-	-	20,000	(20,000)
182	40,300	-	-	-	40,300	(40,300)
7 年度 小計	80,300	-	-	-	80,300	(80,300)
政保 第 183 回	25,000	-	-	-	25,000	(-)
8 年度 小計	25,000	-	-	-	25,000	(-)
政保 第 184 回	12,300	-	-	-	12,300	(-)
9 年度 小計	12,300	-	-	-	12,300	(-)
政保 第 185 回	40,200	-	-	-	40,200	(-)
1 0 年度 小計	40,200	-	-	-	40,200	(-)
政保 第 186 回	40,000	-	-	-	40,000	(-)
187	20,000	-	-	-	20,000	(-)
188	30,000	-	-	-	30,000	(-)
189	30,000	-	-	-	30,000	(-)
190	30,650	-	-	-	30,650	(-)
1 5 年度 小計	150,650	-	-	-	150,650	(-)
政保 第 191 回	20,000	-	-	-	20,000	(-)
192	20,000	-	-	-	20,000	(-)
193	70,000	-	-	-	70,000	(-)
194	40,000	-	-	-	40,000	(-)
195	40,000	-	-	-	40,000	(-)
196	50,000	-	-	-	50,000	(-)
197	60,200	-	-	-	60,200	(-)
1 6 年度 小計	300,200	-	-	-	300,200	(-)
政府保証債計	658,710	-	50,060	50,060	608,650	(80,300)

財投機関債

(単位：百万円(切捨))

銘柄	発行総額	償還額			未償還残額	(うち一年以内 返済予定額)
		前期までの分	当期分	計		
第 1 回	15,000	-	-	-	15,000	(-)
2	15,000	-	-	-	15,000	(-)
3	10,000	-	-	-	10,000	(-)
4	10,000	-	-	-	10,000	(-)
1 4 年度 小計	50,000	-	-	-	50,000	(-)
第 5 回	15,000	-	-	-	15,000	(-)
6	10,000	-	-	-	10,000	(-)
7	15,000	-	-	-	15,000	(-)
1 5 年度 小計	40,000	-	-	-	40,000	(-)
第 8 回	10,000	-	-	-	10,000	(-)
9	20,000	-	-	-	20,000	(-)
10	20,000	-	-	-	20,000	(-)
11	15,000	-	-	-	15,000	(-)
1 6 年度 小計	65,000	-	-	-	65,000	(-)
財投機関債計	155,000	-	-	-	155,000	(-)

縁故債

(単位：百万円(切捨))

銘柄	発行総額	償還額			未償還残額	(うち一年以内 返済予定額)
		前期までの分	当期分	計		
ろ号 第 33 回	14,500	-	14,500	14,500	-	(-)
34	4,000	-	4,000	4,000	-	(-)
35	6,550	-	6,550	6,550	-	(-)
6 年度 小計	25,050	-	25,050	25,050	-	(-)
ろ号 第 36 回	6,100	-	-	-	6,100	(-)
8 年度 小計	6,100	-	-	-	6,100	(-)
ろ号 第 37 回	10,000	-	-	-	10,000	(-)
1 0 年度 小計	10,000	-	-	-	10,000	(-)
ろ号 第 38 回	21,000	-	-	-	21,000	(-)
1 1 年度 小計	21,000	-	-	-	21,000	(-)
ろ号 第 39 回	30,000	-	-	-	30,000	(-)
1 2 年度 小計	30,000	-	-	-	30,000	(-)
ろ号 第 40 回	23,000	-	-	-	23,000	(-)
1 3 年度 小計	23,000	-	-	-	23,000	(-)
ろ号 第 41 回	10,000	-	-	-	10,000	(-)
1 4 年度 小計	10,000	-	-	-	10,000	(-)
ろ号 第 41 回	10,000	-	-	-	10,000	(-)
1 6 年度 小計	10,000	-	-	-	10,000	(-)
縁故債計	135,150	-	25,050	25,050	110,100	(-)

(ウ) 通常よりも有利な条件による資金調達

(単位：百万円(切捨))

区分	細目	前年度末残高	当年度増加額	当年度減少額	当年度末残高 (1年以内返済予定額)
長期借入金	社会資本整備事業借入金	453,144	55,016	27,627	480,533 (30,344)

【条件】 無利子の借入金

【根拠法令】 ・ 日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する
特別措置法(昭和62年9月4日法律第86号)
・ 道路整備特別措置法 附則第7条

退職給付引当金の明細

(単位：百万円(切捨))

区 分	前年度末 残高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度末 残高
退職給付引当金	33,459	27	2,242	31,244
計	33,459	27	2,242	31,244

その他の引当金の明細

(単位：百万円(切捨))

区分	前年度末 残高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度末 残高
貸倒引当金	95	91	64	122
賞与引当金	1,161	1,083	1,161	1,083
計	1,257	1,174	1,226	1,205

その他の主要な資産・負債の明細

(単位：百万円(切捨))

区 分	前年度末 残高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度末 残高
現金・預金	24,219	86,902	29,600	81,521
高速道路事業営業未収入金	9,876	7,795	9,855	7,815
未収入金	3,140	10,463	5,097	8,506
未払金	35,865	65,487	36,424	64,927
未払費用	12,525	10,858	12,525	10,858
計	85,627	181,506	93,503	173,630

(3) 主な費用及び収益に関する事項

国庫補助金等の明細

該当なし

役員及び職員の給与費の明細

(単位：百万円(切捨))

人件費				
役員	職員	計	事業資産建設 仮勘定等への 振替額	営業費用 (損益計算書)
210	13,331	13,541	6,996	6,545

(単位：百万円(切捨))

賞与引当金繰入				
役員	職員	計	事業資産建設 仮勘定等への 振替額	営業費用 (損益計算書)
13	1,069	1,083	616	466

(単位：百万円(切捨))

退職給付費用				
役員	職員	計	事業資産建設 仮勘定等への 振替額	営業費用 (損益計算書)
10	1	12	3	9

その他の重要と認められる費用及び収益の明細

(単位：百万円(切捨))

区 分	工費	業務委託費	その他	計
高速道路修繕費・高速道路管理費	30,404	12,790	7,550	50,744
関連事業管理費	127	384	260	775
計	30,532	13,174	7,811	51,520

(4) 勘定間の結合に関する事項

該当なし

(5) 子会社等との連結に関する事項

- 1 子会社の概要

役員の状況は、平成17年6月末現在。

法人の名称	業務の概要	首都公団との関係	職 名	役員の氏名(首都公団での最終職名)	
横浜アールエス(株)	料金収受 管理所庁舎清掃他	平成16年度受託実績 料金収受等 1,008百万円 管理所庁舎清掃他 2百万円 計 1,010百万円	代表取締役 専務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 監査役 監査役	櫻井 勲 堀井 光一郎 佐藤 幸秀 塚越 守夫 黒澤 茂夫 手柴 良一 三影 憲一	監査室長 人事部調査役
ケイエス(株)	料金収受 管理所庁舎清掃他	平成16年度受託実績 料金収受等 1,137百万円 管理所庁舎清掃他 2百万円 計 1,140百万円	代表取締役社長 代表取締役副社長 専務取締役 常務取締役 監査役 監査役	永田 猛 上條 広光 石塚 雅通 佐分 良平 藤井 實 秋山 清	東京第一管理部長 東京建設局総務部長

- 2 関連会社の概要

役員の状況は、平成17年6月末現在。

法人の名称	業務の概要	首都公団との関係	職 名	役員の氏名（首都公団での最終職名）	
(株)エフイージー	料金収受 管理所庁舎清掃他	平成16年度受託実績 料金収受等 1,239百万円 管理所庁舎清掃他 3百万円 計1,242百万円	代表取締役社長 代表取締役 常務取締役 取締役 取締役 監査役 監査役	中市 恭輔 木戸 久平 横山 宏 佐藤 進 佐藤 勝 高橋 勝 河野 利明	監査室長 東京第一保全部次長
ケイウエル(株)	料金収受 管理所庁舎清掃他	平成16年度受託実績 料金収受等 288百万円 管理所庁舎清掃他 0百万円 計 288百万円	代表取締役社長 取締役副社長 専務取締役 取締役 監査役	永田 猛 上條 広光 石塚 雅通 砂原 和雄 藤井 實	東京第一管理部長 東京建設局総務部長
(株)とうさい	料金収受 管理所庁舎清掃他	平成16年度受託実績 料金収受等 1,104百万円 管理所庁舎清掃他 3百万円 計1,107百万円	代表取締役 専務取締役 取締役 取締役 監査役	多田 藤一郎 中村 義司 田巻 章子 宮脇 道生 妹尾 佳明	神奈川管理部長 東京第二管理部次長
(株)トーワン	料金収受 管理所庁舎清掃他	平成16年度受託実績 料金収受等 1,535百万円 管理所庁舎清掃他 2百万円 計1,536百万円	代表取締役 専務取締役 取締役 取締役 監査役 監査役	西口 禎治 上田 昭輔 伊藤 正男 青木 修 奥 毅 唐澤 俊三	用地部長 東京第二管理部長
ユニ(株)	料金収受 管理所庁舎清掃他	平成16年度受託実績 料金収受等 1,226百万円 管理所庁舎清掃他 3百万円 計1,229百万円	代表取締役社長 代表取締役専務 常務取締役 取締役 監査役 監査役	手柴 良一 堀井 幹夫 鈴木 準吉 砂原 和雄 妹尾 佳明 鎌田 精一郎	神奈川管理部長 湾岸線建設局次長
とうしん(株)	交通管理業務 P A場内整理業務	平成16年度受託実績 交通管理業務 1,173百万円 P A場内整理業務 36百万円 計1,209百万円	代表取締役 常務取締役 取締役 取締役 監査役 監査役	山元 正信 鈴木 康平 松田 哲夫 西澤 博 宮本 義仁 藤井 實	管理部長

- 3 関連公益法人の概要

役員は、平成17年6月末現在。

会社等の名称	業務の概要	首都公団との関係	職名	役員の名（首都公団での最終職名）
(財)首都高速道路技術センター	道路等に関する技術的な調査、試験、研究及び開発 道路等の建設管理に關して委託された点検調査、施行管理その他技術的なものに係る業務 道路等に関する技術資料の収集、解析及び提供 道路等の建設管理に携わる技術者の技術水準の向上等に資するための研修、講習会等の実施	・同センターは公団から調査研究、点検調査業務等を受託 4,867百万円（平成16年度）	理事長 常務理事 常務理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 監事	北川 久 鎌谷 潔宣 根本 洋 仲澤 幹彦 奥 毅 塩崎 武良 中川 茂 北沢 正彦 青山 佳世 小平 申二 理事 東東京管理局長 神奈川建設局長
(財)首都高速道路補償センター	用地補償等に関する調査研究業務 用地補償等に関連する交渉及び管理等の公団業務の事務補助業務 用地補償等に関する知識の普及並びに指導及び援助業務 用地補償等に関する研修、講習会等の実施業務	・同センターは公団から用地補償等に関連する交渉及び管理等の公団業務の事務補助業務等を受託 807百万円（平成16年度）	理事長 常務理事 常務理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 監事 監事	井口 正生 山口 正 細島 粹世 大坂 光弘 大森 幹夫 小平 申二 鈴木 勝男 田村 仁人 西澤 博 入江 洋文 河野 利明 審議役 東東京管理局長 用地部長 用地部長
(社)首都高速サービス推進協会	道路サービス業務の安全対策、技術向上等に関する調査研究業務 首都高速道路の利用に関する広報業務 道路サービス業務従事者に対する研修業務	・同協会は、首都高速道路案内等業務及び印刷刊行業務を受託 186百万円（平成16年度）	会長 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 監事 監事	津江 克信 石井 英雄 伊藤 栄亮 榎本 守 加納 英雄 斎藤 直正 櫻井 勲 塩見 利夫 田中 靖夫 山元 正信 中市 恭輔 西口 禎治 理事 保全施設部長 神奈川建設局長 交通管制部長 審議役 管理部長 監査室長 用地部長
(財)首都高速道路協会	道路等の美化愛護に関する事業 道路利用者の便益増進に関する事業 交通通児修学資金等援助 道路に関する調査研究 回数通行券販売 駐車場施設の経営管理 休憩所施設の経営管理	・同協会は公団の高速道路休憩施設等敷地を公団の許可に基づき占用及び回数通行券等事務受託等 ・道路法施行令(昭和27年政令第479号)第19条の2に基づく占用料の公団への納付額 227百万円(平成16年度)〔公団による占用許可条件に基づくトイレ等の清掃費137百万円(平成16年度)〕 ・回数通行券等事務、高架下管理受託業務等 311百万円(平成16年度)	理事長 副理事長 常務理事 常務理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 監事 監事	青木 保之 渡辺 勝 木幡 正己 野邊 英樹 神戸 芳郎 長 茂昭 宮脇 道生 芥川麻実子 妹尾 佳明 河野 利明 大槻 茂 田巻 章子 入江 洋文 藤井 實 理事 理事 審議役 駐車場管理部長

②保有する子会社及び関連会社の株式

該当なし

③子会社等への会費、負担金等の明細

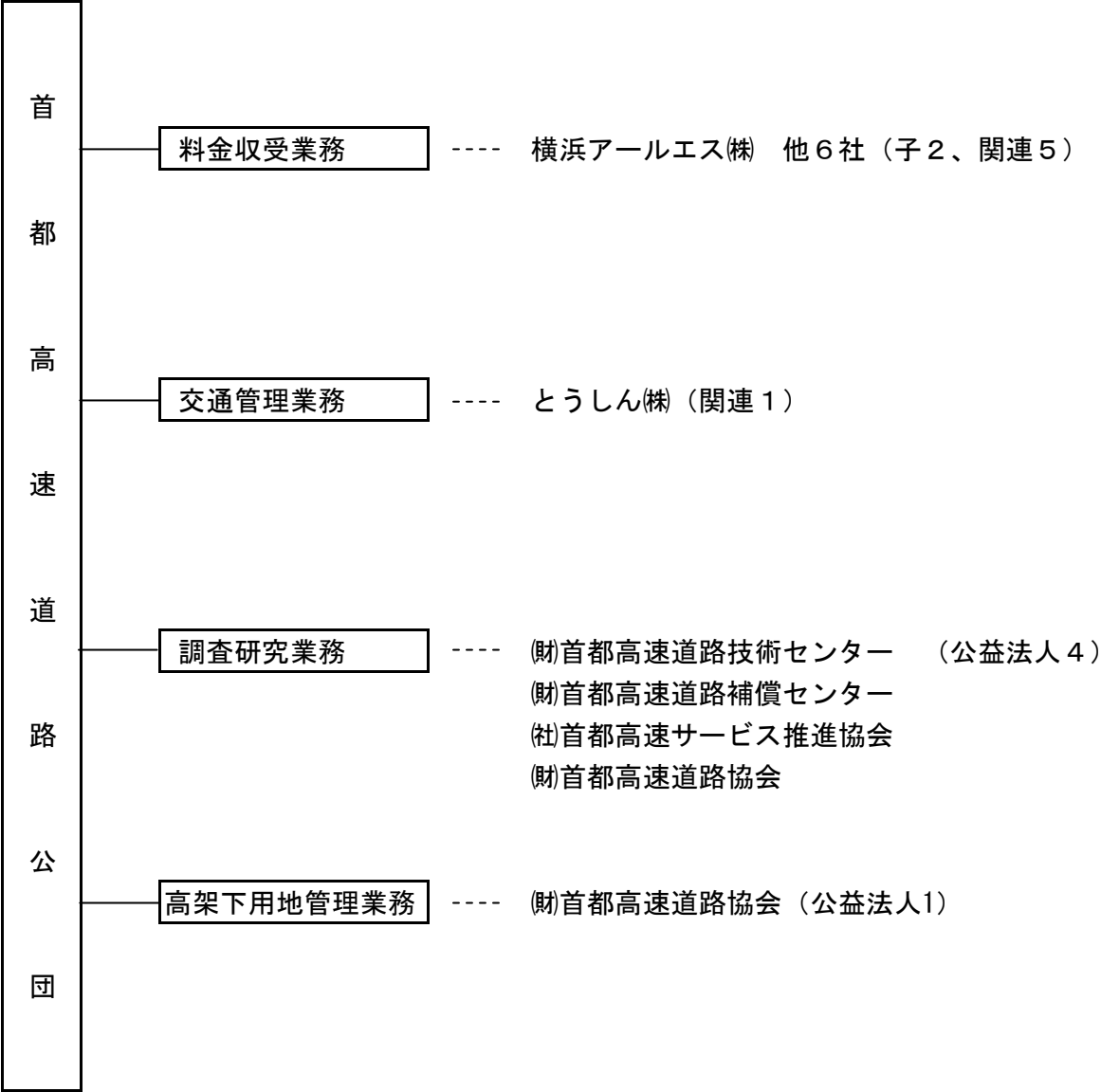
該当なし

④子会社等に対する債権債務等の明細

(単位:百万円(切捨))

法人名	公団との債権債務					総売上高	公団との取引	
	未収金	その他	借入金	未払金	その他		金額	割合
子会社	0	0	0	249	0	2,156	2,149	—
横浜アールエス(株)	0	0	0	117	0	1,012	1,009	99.7%
ケイエス(株)	0	0	0	132	0	1,144	1,139	99.6%
関連会社	0	0	0	577	0	6,633	6,611	—
(株)エフイージー	0	0	0	104	0	1,244	1,242	99.8%
ケイウエル(株)	0	0	0	0	0	291	287	98.6%
(株)とうさい	0	0	0	91	0	1,110	1,106	99.7%
(株)トーフン	0	0	0	123	0	1,544	1,536	99.5%
ユニ(株)	0	0	0	106	0	1,231	1,229	99.8%
とうしん(株)	0	0	0	151	0	1,210	1,208	99.8%
関連公益法人	120	0	0	1,421	0	9,718	6,170	—
(財)首都高速道路技術センター	0	0	0	1,395	0	5,570	4,867	87.4%
(財)首都高速道路補償センター	0	0	0	0	0	957	807	84.3%
(社)首都高速サービス推進協会	0	0	0	6	0	501	185	36.9%
(財)首都高速道路協会	120	0	0	19	0	2,688	310	11.5%

⑤子会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の関連図
(平成17年3月31日現在)



子会社、関連会社及び関連公益法人等の当該事業年度の決算財務諸表（主要データ一覧）

【平成17年3月期決算】

子会社

（単位：円）

NO	法人名	区分	貸借対照表				損益計算書			
			資産の部	負債の部	資本の部	(うち資本金)	売上高	経常利益	税引前利益	当期利益
1	横浜アールエス㈱	収受	335,627,915	229,823,683	105,804,232	30,000,000	1,012,423,086	135,677,117	135,804,232	75,804,232
2	ケイエス㈱	収受	376,124,784	336,708,864	39,415,920	30,000,000	1,144,214,072	61,211,591	60,956,120	9,415,920

用語の定義

【区分】収 受：主として料金収受業務を行っている会社
交 管：主として交通管理業務を行っている会社

【平成17年3月期決算】

・関連会社

(単位：円)

NO	法人名	区分	貸借対照表				損益計算書			
			資産の部	負債の部	資本の部	(うち資本金)	売上高	経常利益	税引前利益	当期利益
1	(株)エフイージー	収受	337,649,564	275,098,924	62,550,640	30,000,000	1,244,662,239	47,230,702	47,230,702	24,125,702
2	ケイウエル(株)	収受	344,375,541	1,021,870	343,353,671	34,000,000	291,493,343	102,757,921	102,757,921	102,965,421
3	(株)とうさい	収受	244,933,000	188,413,000	56,520,000	30,000,000	1,110,411,000	53,950,000	53,950,000	19,885,000
4	(株)トーワン	収受	840,266,000	472,035,000	368,231,000	40,000,000	1,544,321,000	23,260,000	4,290,000	4,290,000
5	ユニ(株)	収受	239,349,000	162,983,000	76,366,000	30,000,000	1,231,835,000	43,442,000	43,442,000	29,242,000
6	とうしん(株)	交管	603,776,305	167,982,047	435,794,258	30,000,000	1,210,887,768	8,855,218	8,855,218	9,732,418

用語の定義

【区分】収 受：主として料金収受業務を行っている会社

交 管：主として交通管理業務を行っている会社

【平成17年3月期決算】

Ⅲ. 関連公益法人

NO	法人名	区分	貸借対照表				収支計算書		
			総資産額	総負債額	正味財産	(うち基本金)	当期収入合計	当期収支差額	当期正味財産 増加(減少)額
1	(財)首都高速道路技術センター	調査	4,437,372,397	3,871,951,666	565,420,731	150,000,000	5,570,349,251	△ 2,946,375	△ 142,806,169
2	(財)首都高速道路補償センター	調査	1,000,860,448	858,015,821	142,844,627	120,000,000	957,753,552	△ 133,846,231	△ 1,039,809
3	(社)首都高速サービス推進協会	調査	310,160,974	26,227,784	283,933,190	50,000,000	501,669,807	△ 10,836,920	6,350,642
4	(財)首都高速道路協会	管理	3,252,320,560	2,377,430,583	874,889,977	150,000,000	2,688,325,330	60,009,340	43,640,459

用語の定義

【区分】調査：主として調査研究業務を行っている公益法人

管理：主として道路の高架下用地の管理業務を行っている公益法人